



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月5日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)船橋俊郎
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)浅野伸浩 (TEL) 06(6373)0440
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,845	△0.8	164	△13.6	170	△12.7	118	△16.4
28年12月期	2,867	6.0	190	△22.3	195	△22.4	142	7.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	41.62	—	6.6	7.4	5.8
28年12月期	49.78	—	8.5	8.9	6.6

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	2,329	1,859	79.8	651.25
28年12月期	2,307	1,741	75.5	609.90

(参考) 自己資本 29年12月期 1,859百万円 28年12月期 1,741百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	76	△36	△0	1,189
28年12月期	△45	△39	—	1,149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	14	12.0	0.8
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	23.0	200	10.1	201	8.5	134	5.0	46.93
通期	3,400	19.5	200	21.7	203	19.0	135	13.6	47.28

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	2,858,400 株	28年12月期	2,858,400 株
29年12月期	3,135 株	28年12月期	3,095 株
29年12月期	2,855,304 株	28年12月期	2,855,305 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、米国経済の成長維持や中国・東南アジア諸国での景気の持ち直しにより、緩やかに回復しております。国内消費は、雇用・所得環境の改善などを背景に持ち直し、設備投資は生産の回復や企業収益の改善に加え、人手不足に対応するための自動化・省力化投資を背景に底堅い動きが続いています。また、公共事業の分野では、近年の異常気象による豪雨災害や頻発する地震等への対策など、防災・減災対策や国土強靱化基本計画に基づく整備事業への関心が高まっております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、産業機械メーカー、住宅設備メーカーの顧客接点を支援するソリューションの導入が堅調に推移しました。また、建設業の分野ではゼネコンや大規模な設計事務所から、BIM[※1]を中心とした各種ソリューションの受注が好調に推移しました。公共事業の分野では、前述の防災・減災対策やインフラ老朽化対策への予算配分の増加により、受注はそれぞれ堅調に推移しました。

当事業年度のソリューションサービス事業は、新規事業の立ち上げのためセグメント利益は前事業年度に比べ減少しましたが、好調な引き合いを背景に比較的工期の長い大型案件の受注が進展しました。エンジニアリングサービス事業は、防災・減災対策業務である河川の氾濫解析業務やインフラアセット業務が好調に推移しましたが、CIM[※2]関連等の販売案件が好調であった前事業年度に比べ減収増益となりました。なお、受注残高につきましては、前事業年度を上回る1,716,254千円（前期比31.8%増）を確保するとともに、引き合いも好調に推移しており中期経営計画達成に向けた事業活動は順調に推移しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は2,845,500千円（前期比0.8%減）、営業利益は164,394千円（前期比13.6%減）、経常利益は170,612千円（前期比12.7%減）、当期純利益は118,834千円（前期比16.4%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業及び建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：E a s yコンフィグレータ及びW e bレイアウトプランナー）につきましては、住宅メーカー、住宅設備メーカーを中心に引き合いは堅調であり、他業種への展開も進んでおります。

また、CAD[※3]やPLM[※4]などの設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：P L E X及びF i e l d P l a n n e r）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、引き合いは増加傾向にあります。

建設業向け事業につきましては、好調な業績を背景とした情報技術への投資機運の高まりもあり、BIM関連を中心としてゼネコン、サブコン、設計事務所からの引き合いが活況で受注は大幅に伸長しました。また、既存事業であるGIS[※5]やインフラ企業向け業務も受注は堅調に推移しております。

今後は、前事業年度末にリリースしました当社の親会社のトランス・コスモス株式会社との協同事業であるゼネコン及び中堅ビルダー向けBPaaS[※6]、第3四半期から始動したtoBIM[※7]を本格的に展開し、更なる事業拡大を目指し注力してまいります。

業績面では、前事業年度に受注した比較的規模の大きな案件が複数完工したことにより売上高は増加しましたが、新規事業の立ち上げに伴う投資が先行したことや一部のプロジェクトで不採算案件が発生したことによりセグメント利益は前事業年度に比べ減少しました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,572,767千円（前期比6.4%増）、セグメント利益は174,105千円（前期比18.6%減）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災・減災解析関連業務、環境アセスメント・環境解析関連業務、建設情報・社会マネジメント関連業務を中心に展開しております。

防災・減災解析関連業務は、政府の経済対策による公共投資の持続に加え、自然災害への備えに対する社会の要請という好材料が続いており、特に「洪水浸水想定区域図作成マニュアル」が改定されたことにより中小河川の氾濫解析業務の売上高が大幅に増加しました。

環境アセスメント・環境解析関連業務は、発電事業者等が事業計画を見直したことにより陸域系案件の引き合いは減少しましたが、河川水質浄化検討業務を中心に水域系案件の売上高は堅調に推移しました。

建設情報・社会マネジメント関連業務は、公共施設等の老朽化対策に伴うインフラセット調査計画業務の引き合いが活況で売上高が増加しました。また下水道ストック支援でのGISシステム構築の引き合いも好調に推移しております。

今後は、各種解析モデルの構築・改良による防災・減災及び環境解析業務のシェア拡大、施設計画からシステム構築・データ解析までを取り込むインフラストックマネジメント業務の立ち上げ、CIM導入支援・教育コンテンツの充実などに注力するとともに、各種研究コンソーシアムへの参画、産学官連携プロジェクトの推進を図り、更なる事業拡大と技術力の向上を目指してまいります。

業績面では、CIM関連等の販売案件が好調であった前事業年度に比べ売上高は減少しましたが、業務効率の向上によりセグメント利益は増加しました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,272,732千円（前期比8.4%減）、セグメント利益は242,509千円（前期比11.1%増）となりました。

※1：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※2：CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

※3：CAD（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※4：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※5：GIS（ジオグラフィック・インフォメーション・システム）

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

※6：BPaaS（ビジネス・プロセス・アズ・ア・サービス）

BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の一形態で、従来型のBPOとクラウドコンピューティング技術とを組み合わせることで、既存のITインフラを用いてビジネス上の成果を提供するもの。

※7：toBIM（ツー・ビム）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にBIMを配置したブランド名称。トランス・コスモス株式会社によるBPOサービスと当社によるシステム開発のそれぞれを効果的に提供し、顧客企業の生産性向上を推進するためのBIMトータルサービス全般を指す。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は、2,329,698千円となり前事業年度末と比較し22,313千円増加しました。これは主に、売掛金188,369千円が減少したものの、現金及び預金40,466千円及びたな卸資産176,102千円がそれぞれ増加したためであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債は、470,207千円となり前事業年度末と比較し95,738千円減少しました。これは主に、買掛金23,003千円が増加したものの、未払法人税等64,408千円、前受金45,493千円、未払消費税13,516千円がそれぞれ減少したためであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は、当期純利益を118,834千円計上したこと等により、前事業年度末から118,051千円増加し、1,859,491千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ40,466千円増加し、1,189,634千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、76,677千円（前事業年度は45,657千円の支出）となりました。これは主に、たな卸資産の増加176,102千円及び法人税等の支払額106,701千円があったものの、税引前当期純利益170,583千円の計上及び売上債権192,055千円の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、36,178千円（前事業年度は39,699千円の支出）となりました。これは主に、情報化等投資を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、32千円（前事業年度は、財務活動によるキャッシュ・フローはありません）となりました。これは、単元未満の自己株式の取得を行ったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	70.6%	67.2%	76.4%	75.5%	79.8%
時価ベースの自己資本比率	152.5%	81.4%	81.5%	67.7%	94.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社の財務諸表は、非連結にて作成しております。

2. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成25年12月期、平成27年12月期及び平成29年12月期については、有利子負債がないため、平成26年12月期及び平成28年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであり、かつ有利子負債がないため、記載していません。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の経営環境の概観としましては、好調な世界経済を背景に、国内景気は引き続き堅調に推移すると思われ
ます。

当社の属する情報サービス業界では、人工知能、クラウド、ビッグデータ、IoT (Internet of
T h i n g s) など、新たな技術の利活用に関心が高まっており、企業におけるITを活用したグローバル対応、
コスト削減、営業支援のニーズは今後も増加していく流れに変化はなく、ソリューションサービス事業の受注は
好調を維持する見込みです。

また、もう一方の柱であるエンジニアリングサービス事業につきましても、政府が推進する防災・減災対策や
地方創生事業、東京オリンピック開催に向けた大型都市再開発等の建設投資等により、高水準の受注が確保でき
る見通しです。

当社では、新規ソリューションの開発・提供による顧客の創造、エンジニアリングソリューションの活用展開
などの施策を通じて、マーケットの変化に対応し、収益基盤の確立に努めてまいります。

次期の業績につきましては、現在の受注状況から売上高の大幅な増加が見込め、前事業年度に引き続き自社ソ
リューションのクラウド提供、建設業界向けBIMプラットフォームサービスなどの事業を親会社と協同して進
めることに加え、国内及び海外企業との提携等により生産能力の拡大を図り、開発投資や販売費及び一般管理費
の増加を吸収して、利益面でも当事業年度の実績を上回る見通しです。具体的には、売上高3,400百万円、営業利
益200百万円、経常利益203百万円、当期純利益135百万円を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元策を重要な経営課題の一つであると認識しており、企業体質の強化と将来の事
業展開のために内部留保を確保しつつ、配当を実施していくことを基本方針と考えておりますが、将来の事業展
開に必要な内部留保の充実を図る必要があるとの判断から配当を実施しておりませんでした。

こうした状況下、当期は必要な投資等を進めつつも通期目標に対して十分な結果を達成できたことから、配当
を実施することといたしました。

当期の配当については、公表しました「剰余金の配当（復配）に関するお知らせ」のとおり、期末配当を1株
当たり5円とする旨を、平成30年2月5日開催の取締役会で決議いたしました。

なお、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定
款に定めております。

次期以降におきましても、経営環境と業績の状況を総合的に勘案し、株主の皆様に対する利益還元を図ること
により当社株式の市場価値を高めてまいります。次期の配当につきましては、現時点では未定としておりますが、
配当金額が決定した時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため、
会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,167	589,634
受取手形	19,116	21,783
電子記録債権	10,039	3,684
売掛金	453,131	264,762
商品	—	1,830
仕掛品	373,828	548,599
貯蔵品	2,152	1,653
預け金	600,000	600,000
前払費用	25,769	29,800
繰延税金資産	46,520	33,827
その他	18,102	22,616
貸倒引当金	△1,350	—
流動資産合計	2,096,477	2,118,192
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,656	62,656
減価償却累計額	△11,373	△16,672
建物（純額）	51,282	45,983
工具、器具及び備品	102,235	118,402
減価償却累計額	△73,077	△85,296
工具、器具及び備品（純額）	29,158	33,105
有形固定資産合計	80,440	79,089
無形固定資産		
ソフトウェア	38,866	43,319
電話加入権	1,907	1,907
無形固定資産合計	40,773	45,226
投資その他の資産		
投資有価証券	20,997	21,399
長期前払費用	582	761
繰延税金資産	11,970	8,797
差入保証金	56,143	56,231
投資その他の資産合計	89,693	87,190
固定資産合計	210,907	211,506
資産合計	2,307,385	2,329,698

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,889	140,893
未払金	30,568	34,107
未払費用	41,640	44,164
未払法人税等	73,545	9,136
前受金	142,109	96,616
預り金	45,120	48,322
未払消費税等	25,660	12,144
賞与引当金	22,076	26,854
受注損失引当金	17,496	17,147
その他	13,810	4,503
流動負債合計	529,918	433,891
固定負債		
長期末払金	2,732	2,732
資産除去債務	33,294	33,583
固定負債合計	36,027	36,316
負債合計	565,946	470,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	391,755	391,755
資本剰余金合計	391,755	391,755
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	748,504	867,338
利益剰余金合計	748,504	867,338
自己株式	△3,097	△3,129
株主資本合計	1,737,161	1,855,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,277	3,526
評価・換算差額等合計	4,277	3,526
純資産合計	1,741,439	1,859,491
負債純資産合計	2,307,385	2,329,698

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
製品売上高	2,239,822	2,346,958
商品売上高	627,217	498,541
売上高合計	2,867,040	2,845,500
売上原価		
商品期首たな卸高	7,182	—
当期製品製造原価	1,635,070	1,677,154
当期商品仕入高	489,697	365,459
合計	2,131,950	2,042,614
商品期末たな卸高	—	1,830
売上原価合計	2,131,950	2,040,783
売上総利益	735,089	804,716
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,200	52,950
給料及び手当	198,470	236,882
賞与	55,619	70,746
賞与引当金繰入額	5,301	7,170
福利厚生費	47,903	61,326
旅費及び交通費	28,443	43,065
減価償却費	6,846	6,544
租税公課	13,707	16,765
賃借料	26,342	21,296
通信費	6,147	7,141
支払報酬	16,600	20,993
貸倒引当金繰入額	758	—
その他	90,459	95,437
販売費及び一般管理費合計	544,802	640,321
営業利益	190,287	164,394
営業外収益		
受取利息	3,745	3,374
受取配当金	303	336
貸倒引当金戻入額	—	1,350
出向者報酬受入金	250	150
その他	746	1,007
営業外収益合計	5,045	6,217
経常利益	195,333	170,612
特別損失		
固定資産除却損	4	28
特別損失合計	4	28
税引前当期純利益	195,329	170,583
法人税、住民税及び事業税	83,868	35,552
法人税等調整額	△30,680	16,196
法人税等合計	53,187	51,749
当期純利益	142,141	118,834

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	600,000	391,755	606,362	△3,097	1,595,020	3,696	1,598,717
当期変動額							
当期純利益			142,141		142,141		142,141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						581	581
当期変動額合計	—	—	142,141	—	142,141	581	142,722
当期末残高	600,000	391,755	748,504	△3,097	1,737,161	4,277	1,741,439

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	600,000	391,755	748,504	△3,097	1,737,161	4,277	1,741,439
当期変動額							
当期純利益			118,834		118,834		118,834
自己株式の取得				△32	△32		△32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△751	△751
当期変動額合計	—	—	118,834	△32	118,802	△751	118,051
当期末残高	600,000	391,755	867,338	△3,129	1,855,964	3,526	1,859,491

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	195,329	170,583
減価償却費	27,600	30,794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	758	△1,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,187	4,778
受取利息及び受取配当金	△4,048	△3,710
固定資産除却損	4	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△297,355	192,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,766	△176,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,835	23,003
前受金の増減額 (△は減少)	△10,359	△45,493
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,471	△13,516
その他	13,899	△1,394
小計	△36,853	179,676
利息及び配当金の受取額	4,050	3,702
法人税等の支払額	△12,854	△106,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,657	76,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,242	△19,265
無形固定資産の取得による支出	△25,086	△15,341
投資有価証券の取得による支出	△1,455	△1,483
差入保証金の差入による支出	△84	△88
差入保証金の回収による収入	170	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,699	△36,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,356	40,466
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,524	1,149,167
現金及び現金同等物の期末残高	1,149,167	1,189,634

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューションサービス事業」と「エンジニアリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューションサービス事業」は、CAD、GIS、PLMなど、自社開発又は他社販売のパッケージなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムの構築を行っております。

「エンジニアリングサービス事業」は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,477,713	1,389,327	2,867,040	—	2,867,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,477,713	1,389,327	2,867,040	—	2,867,040
セグメント利益	213,793	218,330	432,123	△241,835	190,287
セグメント資産	533,495	369,740	903,236	1,404,149	2,307,385
その他の項目					
減価償却費	10,856	13,432	24,288	3,312	27,600
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,424	11,320	29,745	10,500	40,245

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、投資有価証券、差入保証金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,500千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に事務用ソフトウェアであります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,572,767	1,272,732	2,845,500	—	2,845,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,572,767	1,272,732	2,845,500	—	2,845,500
セグメント利益	174,105	242,509	416,615	△252,220	164,394
セグメント資産	531,059	373,619	904,679	1,425,019	2,329,698
その他の項目					
減価償却費	13,320	14,759	28,080	2,713	30,794
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,282	16,036	28,319	5,605	33,924

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、投資有価証券、差入保証金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,605千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に事務用ソフトウェアであります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	609円90銭	651円25銭
1株当たり当期純利益金額	49円78銭	41円62銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益(千円)	142,141	118,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,141	118,834
普通株式の期中平均株式数(株)	2,855,305	2,855,304

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成28年12月31日)	当事業年度末 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,741,439	1,859,491
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,741,439	1,859,491
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,855,305	2,855,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
ソリューションサービス事業	1,175,892	+26.3
エンジニアリングサービス事業	676,033	△1.6
合計	1,851,926	+14.5

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ソリューションサービス事業	1,948,666	+36.1	904,393	+71.1
エンジニアリングサービス事業	1,311,282	△5.1	811,860	+5.0
合計	3,259,948	+15.9	1,716,254	+31.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
ソリューションサービス事業	1,572,767	+6.4
エンジニアリングサービス事業	1,272,732	△8.4
合計	2,845,500	△0.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

未定